

日本企業ネットワーク支援（アルゼンチン）

在アルゼンチン大使館

日時

実施日時：2026年3月19日（木）
実施場所：パークハイアットホテル
訴求対象：日系企業、LIDE※アルゼンチン会員企業
※LIDE：Grupo de Líderes Empresariais。ブラジル・サンパウロ発祥の大手企業経営者ネットワーク組織。
開催規模：約100人



概要

- イベント名をNoche Tipica Japonesa（和の宴）とし、日本食（寿司、お茶、酒等）の提供、書道・着物の展示・デモンストレーション、日本舞踊等を実施
- LIDE会員企業、当地進出日系企業が参画し、日系企業のアピール・交流を図った。プログラム冒頭には、在アルゼンチン日本商工会議所を含む日系企業側のみ、各企業のPR（事業紹介）を実施。



効果

- レセプション後、アルゼンチン・日本の双方の企業から、参加企業のコンタクト先を知りたいとの要望が複数あったため、互いに連絡先リストを作成し、共有済。
- 参加日系企業からは、当地企業と交流できる貴重な機会という声や、当地日系企業同士の交流の場としても有意義なイベントだったとの声があった。



ウルグアイに進出している日本企業現地社員に対する日本理解促進イベント（ウルグアイ）

在ウルグアイ大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）

実施場所：大使公邸

訴求対象：現地日本企業従業員

開催規模：約100人

概要

- 現地に進出する日本企業のローカルスタッフならびに日本企業に関心のある現地日本人会の若手会員に対して、日本企業、日本文化に対する理解を促進するセミナーを実施。
- その後は100名規模のレセプションの機会を設けることで、現地の日本企業同士及び若手日系人との接点を形成した。

効果

- セミナーでは集まった現地従業員が熱心に講義を聞き、参加型の簡単な日本語についての紹介では参加者の多くが積極的に発声をしていた。
- アンケートに回答した参加者の全員がイベントについて満足したと回答し、9割以上が今回のイベントで日本の一般文化および企業文化への理解が深まったと回答。

特記事項

- ウルグアイでは近年、労働組合問題等で日本企業が撤退する事例が相次いだが今回のようなイベントで従業員の日本企業に対する理解を促進することで、企業へのロイヤリティー醸成の機会としたい。



エクアドルー日本：100年以上の協力関係を超え、可能性に満ちた未来へ (エクアドル)

在エクアドル大使館

日時

実施日時：2026年3月18日（水）

実施場所：マリオット・ホテル

訴求対象：現地政府関係者、現地・日系企業、学術機関

開催規模：約200人



概要

- ・現地政府、現地企業に対し、JETROによる対日投資促進、当地日系企業による対日観光促進に係るセミナー等を実施した他、茶道家によるデモンストレーション、日本酒PR等を実施。
- ・約200名のネットワーキング・レセプションを設け、現地政府関係者、現地・日系企業、学術機関の接点形成。



効果

- ・外相、生産貿易投資大臣、農牧・漁業大臣の閣僚3名、政府関係者、友好議連所属議員5名、多数の当地商工会等が出席し、二国間経済関係の理解を深める機会となった。
- ・本イベントが当地主要紙に大きく報道され、両国の経済関係強化に係る機運が醸成された。



特記事項

- ・「経済貿易委員会」立ち上げに係る弾みとなる他、2028年に外交関係樹立110周年を迎えるところ、日エクアドル関係の強化を見込む。



日・グアテマラビジネスフォーラム・レセプション（グアテマラ）

在グアテマラ大使館

日時

実施日時：2026年3月23日（月）
 実施場所：グアテマラ市内ホテル
 訴求対象：当国及び近隣諸国で活動する日本企業関係者、
 当国政府関係者、現地企業等
 開催規模：対面162人、オンライン33人

概要

- 当館、グアテマラ・日本商工会議所、ProGuatemala（経済省投資誘致機関）、InvestGuatemala（民間の投資誘致団体）との共催で、日本企業の対グアテマラ投資及び両国間の貿易促進を目的としたフォーラム（対面・オンライン）を実施。
- 開会式ではマルチネス外相が主賓挨拶。
- グアテマラ政府関係者やシンクタンク等が、安定したマクロ経済動向、当国の制度と投資優遇措置を紹介。
- JTRO, JBIC, JICAはオンラインにて日本企業の海外展開支援策等を紹介。
- 進出日本企業（CODACA（日野トラック）、ショーワグローブ、Fogel（ホシザキ））は、先行例としてパートナー選びの重要性や課題等について説明。矢崎総業は新規投資案件について紹介。
- フォーラム後は参加者間のネットワーキングのためレセプションの機会を設け、活発な意見交換を促した。

効果

- 日本企業およびグアテマラ企業に対し、今後のビジネス検討に向けた包括的な情報提供の場となった。
- 近隣諸国から、伊藤忠、三菱商事、文具メーカーなどの参加も得て予定人数の150名を上回った。オンラインでは計33名が国内、日本、米国、近隣諸国から接続。
- グアテマラ・日本商工会初の大規模イベントとして位置づけ、広報および今後の活動の活発化につなげることができた。

特記事項

- アレバロ大統領臨席の下、大統領府にて行われた矢崎総業による当国第二工場建設計画公式発表と同日に本件イベントを実施することで、同社ハイレベルの関与を実現し、日本からの投資誘致という本件の趣旨に合致する前向きなメッセージをタイムリーに伝えることができた。
- 昨年のアレバロ大統領訪日成果の一つとして、本年7月に経団連ミッションの訪問が予定されているところ、同訪問を念頭に、両国のビジネス関係者による経済関係強化への関心を喚起することができた。また、本件を契機として当国投資・貿易関係者と当館との協力関係を構築することもできた。



桑名大使挨拶



マルチネス外相挨拶



フォーラムの様子



レセプションの様子

日本への投資及びビジネスへの理解深化（コロンビア）

在コロンビア大使館

日時

実施日時：2026年3月24日（火） 8：00～13：30

実施場所：ハベリアナ大学講堂

対 象：オープン（事前登録制）

商業関係団体・企業・個人事業主・学生等

開催規模：約200人、バーチャル約150人

概要

- 現地企業・個人事業主等が、日本とのビジネスについてイメージを持つことを目的に、日本での起業、日本製品の輸入販売等で一定の成功を収めているコロンビア人経営者等を講師に迎え、基調講演及びパネルディスカッションを行った。なお、冒頭セッションでは、在コロンビア日本大使、元在京コロンビア大使他による日本の信頼性・魅力等についてのパネルディスカッションを行った。
- また、日本の「カイゼン」研修の受講経験者や日本企業へのインターンシップ経験者によるパネルディスカッションを行った。
- 200人規模のネットワーキングにおいては、コロンビア進出日本企業とコロンビア人経営者等との接点を提供するとともに、日本食等の提供を行い、日本の理解深化を促した。

効果

- セミナーのコンテンツについて、日本とのビジネスイメージを理解することに資するものであったのコメントがあった。
- ネットワーキングにおいて、基調講演やパネルを踏まえて、講演者・パネリストに対し個別質問を積極的に行う参加者の姿が多く見られた。
- 会議全体を通して、途中退席が少なく、すべてのプログラムに対し高い関心が伺えた。



日系企業向けセミナー「チリ政府の治安および許認可手続きに関する取り組み」（チリ）

在チリ大使館

日時

実施日時：2026年3月20日（金）9:00～11:30
実施場所：サンティアゴ市内ホテル
訴求対象：チリでビジネスを実施する日系企業
開催規模：約80人



概要

- チリでビジネスを実施する日系企業に対し、企業が最も関心を有する治安および許認可手続きに関するチリ政府の取組および今後の方針を紹介するセミナーを開催。
- チリ政府からは、治安および許認可手続き見直しに関して、それぞれの分野で然るべき責任者から講演を実施。



効果

- セミナーでは、参加者から積極的に質問やコメントがなされ、特に、許認可手続きの見直しについては、新政権の方針に対して、日系企業から期待の声が寄せられた。
- ビジネス拡大のため、今後もチリ政府要人とのネットワーキングや政府関係者からの施策説明を希望する声が寄せられた。



特記事項

- 2027年に外交関係樹立130年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日チリ関係の強化を見込む。



ブラジル日本商工会議所幹部のパラグアイ経済界訪問（パラグアイ）

在パラグアイ大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）、26日（木）、27日（金）

実施場所：パラグアイ商工省、公共事業通信省鉱山エネルギー副省等

訴求対象：ブラジル日本商工会議所（CCIJB）幹部3名

開催規模：－

概要

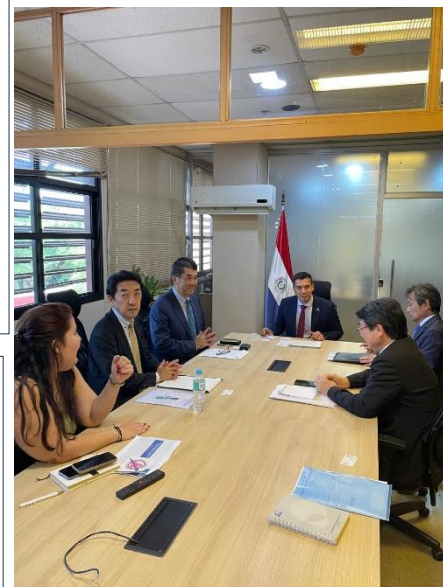
- ブラジル日本商工会議所（CCIJB）幹部をパラグアイに招へいし、官民双方との意見交換及び工場視察を実施
- 商工省及びエネルギー鉱山副大臣との会合において、投資誘致方針、投資環境及び産業政策について説明を聴取
- パラグアイ産業連盟（UIP）やパラグアイ・ブラジル商業会議所、在パラグアイ日本商工会議所との交流を通じ、企業支援体制や有望分野、投資環境に関する情報を収集
- マキラ企業会議所との会合、BDA Denim及びSumidense Paraguay等の工場視察により、マキラ制度の下での実際の事業運営や投資環境を確認

効果

- マキラ制度、低税率や投資優遇措置、安価な電力料金等への理解が深化
- パラグアイにおける労働力の確保のしやすさや勤勉な労働慣行といった人的側面のメリットを認識
- 既進出企業の事例を通じ、制度の実効性や運用実態を具体的に把握
- ブラジルの税制負担・人手不足を踏まえ、パラグアイを製造拠点として活用する可能性を認識
- 今後の在伯日系企業による進出検討や具体的投資検討の契機となった

特記事項

- ブラジル日本商工会議所幹部の招へいを通じて、同幹部から同会議所会員（約300会員）に対するパラグアイの経済、投資環境に関する報告実施、及び会員企業のパラグアイへの関心を高め将来的な進出の検討などの効果を期待。



バルバドス大使館・国土交通省主催・内閣府防災共催 ビジネスミッション団【水・防災分野】招へい事業（バルバドス）

在バルバドス大使館

日時

実施日時：2026年3月11日（火）～同月13日（金）
実施場所：大使館公邸、首都ホテル並びにバルバドス政府事業サイト
訴求対象：現地政府関係者、現地企業、国際機関及び学術機関
開催規模：約80人

概要

- 水・防災分野において優れた技術と実績等を有する日本企業の海外進出支援策として、バルバドスに国土交通省、内閣府防災、経産省、JICA及び民間企業等からなる官民ミッション団を招聘し、カリブ災害緊急管理機関（CDEMA）及びインベストバルバドスと共催のもと水・防災分野におけるセミナーの開催、公社との意見交換、現地視察等を実施。
- セミナーにおいては、参加企業に対してプレゼンテーション枠を設け、各社の技術力や製品の特長、実績等を効果的に発信してもらい現地政府・民間企業等とのビジネスマッチングの機会の創出を促進。

効果

- 参加企業の製品の導入を念頭においたバルバドス水道公社からの見積もり依頼があったことや、対バルバドス外務省国際機関連携無償で行われる案件への入札について国際機関側から直接参加企業へ打診があったことなど、今後に向けて具体的な動きがあった。
- セミナーの開会の辞をバルバドス内務・情報大臣（防災担当）が述べ、セミナー後のレセプションでは公共・民間投資大臣が挨拶を行うなど、バルバドス政府の関心の高さがうかがえる結果となった。
- また、公共・民間投資大臣から秋頃の訪日希望が寄せられた。

特記事項

- 2026年は在バルバドス大使館開設10周年であり、また2027年に外交関係樹立60年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日バルバドス関係の強化を見込む。
- 当該ミッションの結果を踏まえ、今後バルバドス地域への更なる日本企業進出の促進を目的とし、参加企業による「バルバドス・東カリブ連絡会（仮称）」の整備に向けて調整を行っていく方針を確認した。



主催者、参加企業並びにバルバドス公共・投資大臣



セミナーの様子



WOTA社製品デモ

日時

実施日時：2026年3月11日（水）

実施場所：ジェトゥリオ・ヴァルガス財団（FGV）（伯私立大学・大学院兼シンクタンク）講堂

訴求対象：現地学術関係者（FGV教授）及び学生等

開催規模：約80人

概要

- 現地学術関係者（FGV教授）及び学生を対象として、当地進出日本企業の活動内容及び魅力を紹介するP Rセミナーを、ジェトゥリオ・ヴァルガス財団（FGV）との共催により実施した。当地進出日本企業大手7社の参加を得た。
- 同セミナー終了後には約80名規模の交流レセプションを開催し、FGV教授及び学生と日本企業関係者との交流の機会を設けることにより、双方の接点形成及び人的ネットワークの構築を図った。

効果

- 本イベントにおいては、現地学術関係者より、日本企業との学術交流の推進及び人材採用分野における連携強化に関し、具体的な協力の可能性につき言及があった上で、日本企業に協力要請（企業訪問や意見交換）が寄せられた。
- 世界有数の大学・大学院・シンクタンクとして高い評価を受けるFGVの研究機関と日本企業との間における人材交流その他の分野における協力の可能性についても言及がなされ、今後の産学連携の深化に向けた有意義な契機となった。
- セミナーに参加した多数の学生から、日本企業におけるインターンシップ及び就労機会に強い関心が示され、当地における日本企業のプレゼンス向上及び優秀な人材の確保の観点からも一定の成果が認められた。

特記事項

- 2025年に日伯外交関係樹立130周年を迎えたことも踏まえ、本イベントは、日伯間における企業及び学術分野の連携を一層強化する契機となった。
- FGV側より、今後も継続的に日系企業との共同イベントを実施したい旨の強い要請があり、同機関との協力関係は今後更に深化していく見込みである。



企業関係者との集合写真



マチアス・スペクター-FGV国際関係学校長による開式の挨拶



会場の様子

マナウスフリーゾーン進出日本企業の魅力発信事業（ブラジル・マナウス）

在マナウス日本国総領事館

日時

実施日時：2026年3月14日（土）
実施場所：西部アマゾン日伯協会講堂（マナウス市内）
訴求対象：日本語学習者、日本企業への就職希望者など
開催規模：約200人（3月23日までのライブ配信再生699回）
参加企業：12社

概要

- 進出日本企業の人材獲得・人材不足解消に資する事業
- 日系人・ブラジル人幹部講演・インタビュー動画（テーマ：日本企業が求める人材、日本語学習の必要性、日本企業文化、日本企業就職に必要な心構え、日本企業での経験）
- 企業ブース出展（企業紹介・将来の就職機会の提示等）

効果

- 人材不足・人材獲得（特に日本語話者・通訳）に悩む当地日本企業のPR（将来の人材獲得に繋げる）
- 日本語学習者・日本企業就職希望者のモチベーションの向上・将来の就職機会の提供
- 当地メディアを通じて広報することにより当地日本企業のプレゼンスの向上（4社が取材）

特記事項

- 対面（登録制）・オンライン開催
- ライブ配信を事後も視聴可能にすることで、他州を含む多くの日本語学習者・就職希望者に参加の機会を提供



日墨イノベーション創出促進支援（メキシコ）

在メキシコ大使館

日時

実施日時：2026年3月17日（火）～3月18日（水）
実施場所：モンテレイ工科大学（ヌエボレオン州）
訴求対象：現地企業、スタートアップ、学生、研究機関等
開催規模：約10,000人（報道情報）

概要

- 「incMTY Festival2026」に、JETRO、JICA、メキシコ日本商工会議所（カマラ）と連携し、我が国は招待国として参加。
- 日本パビリオンの設置、日本企業・機関によるパネルディスカッション、日墨二国間イノベーション&貿易ラウンドテーブルを開催し、現地スタートアップや企業家、学生、大学と交流。

効果

- イノベーションを切り口にして、カマラモンテレイ支部立ち上げ半年というタイミングで、日本企業のプレゼンス向上、企業交流に繋がった。
- 日本パビリオンには、メキシコ企業家調整評議会（CCE）のモウ会長等の要人が訪れ、日本企業とも意見を交わした。
- 本イベントと合わせ、大使が州知事や経済関係者を表敬し、26年4月に予定されている州知事の訪日に際して必要な意見交換を行った。

特記事項

- incMTYは、産業界との連携や起業家育成に強みを持つ、ラタンアメリカ有数の技術系大学である、モンテレイ工科大学のイノベーション、起業・投資の国際プラットフォーム。同イベントは今年で13回目の開催。
- ヌエボレオン州は中国・韓国からの進出企業が高いプレゼンスを示している地域であり、日本企業もより一層の存在感を発揮していくことが求められている。



日本の防災に関するビジネスセミナー（ペルー）

在ペルー大使館

日時

実施日時：2026年1月28日（水）8:00～17:30
実施場所：Hyatt Centric San Isidro Lima
訴求対象：現地政府・自治体関係者、現地防災関係企業等
開催規模：約130人

概要

- 「Seminario Empresarial BOSAI Ciencia Japonesa para la GRD y Aplicación en el Perú」と題した日本の防災に関するビジネスセミナーを開催。日本は自然災害大国であり、豊富な知見を有していることから、同じく自然災害大国であるペルーの防災担当省庁・自治体等に、日本の防災関係企業が提供する具体的な製品やサービスを紹介。
- VIPランチの機会を設けることで、講演企業と当地政府・自治体関係者との関係構築や商談の機会を提供。

効果

- セミナーでは講演企業がペルーにおける防災への導入・活用方法を提示し、現地政府関係者や自治体等から、実際の導入を想定した積極的な質疑が行われ、総計60件を超える質疑応答があった。
- VIPランチには、政府高官11名が出席し、講演企業からは会議2回分の進展がみられ、関係構築が大きく進んだとの評価を得た。

特記事項

- 本イベントは、現地新聞及びインターネット上でも報道された。



テーマ（日本企業のボリビア進出支援・投資促進）（ボリビア）

在ボリビア大使館

日時

実施日時：2026年3月11（水）

実施場所：オンライン

訴求対象：日本企業関係者等

開催規模：72人(申込者92人)

概要

- 中南米にすでに進出している企業、ボリビアに関心のある企業等に対して、ボリビアの経済概要、ビジネスポイント、進出の際の法律的なポイントについて講演するセミナーを実施。
- 当地外務省や鉱物冶金省から、今後とられる外国企業に対する優遇政策や政策方針について発表いただく。

効果

- セミナーでは民間企業のみではアポとりが難しい政府関係者からの発表を聞くことができ、政権交代によりボリビアの外国企業に対する政策の転換が行われたことを肌でも感じる事ができた。
- 駐在日本人のいる日本企業が1社のみとなっているボリビアであるが、管轄や関心をもつ企業は多い・それらの企業に対し、幅広い情報提供をすることができた機会となった。
- 当初見込みの40名を大きく上回る参加者数となり、セミナー全体満足度4.25、セミナーへの関心度4.5と参加者にとって高評価なイベントとなった。

特記事項

- ボリビアは2025年11月より20年続いた左派政権から中道右派への政策転換が行われている。本イベントを契機に更なる日ボの経済関係の強化を見込む。

